実践的自治会町内会論（第2回）

地域側から始めた連携づくり

千葉県八千代市　緑が丘西自治会会長　鈴木介人

今回は連載2回目として、自治会から他団体、学校、企業との連携について報告させて頂きます。全国では、単一単位の自治会活動から、小中学校区単位での連合会や協議会組織の運営などが進められている状況が見受けられます。その中において行政側の旗振りがない状態で、どのような模索をしているのかをお話をしたいと思います。

【八千代市における自治会と行政とのかかわりについて】

八千代市では、従来の自治会連合会があり人口20万人に対して、平成12年当時から七つのエリアを単位として自治会同士の集まりをブロック単位で行っている。行政側は自治会の活動には関与せず、補助金制度の確立に努めている。自治会連合会組織の会議にはあくまでも議事録作成の立ち位置のみで関わることにしており、行政からの発言は控えめに、自主性に重きが置かれている。

自治会からの要望についてはワンストップサービスとして、自治会担当窓口に一本化することで要望事項を取りまとめして各担当課につないでいる。例えば学校に関する事項については、担当課に提出して市教育委員会に取り次ぐことになっている。新人自治会会長にとっては、担当課がわからずたらい回しにされないこと、また内容についても担当職員から会長へのヒアリングにより要望事項の論点整理がされていることは、比較的良い制度でもある。

1．ひとつの自治会から連携した自治会活動へ

各地では、市町村の状況に応じて小学校区単位や中学校区単位など、地域性によって弾力的に個別の自治会をまとめ、一定の活動を進めている様子がみられる。本市ではこうした取り組みを進めていくには市民意識が育っていないことや、行政側も無理な取り組みをしないと判断していることもあり、自治会同士の連携は特段に進められていない現状である。

緑が丘西自治会でも誕生期は同様であったが、自治会活動が成長ステージとなるころに近隣自治会との関係をどうしていくべきか判断に迷うことがあった。地域ごととして考えて連携を進めていくと、地域が育っていくことが成果として実感できるようになった。実例として以下の取り組みを紹介したい。

○地域清掃

全国でもゴミゼロ運動として5月30日前後

に地域清掃を実施している自治会は多いと思うが、活発に活動している自治会ではこの地域清掃活動はあたりまえのことではある。しかし「実施している自治会」と「していない自治会」では差があるのが現実である。

清掃活動はエリアでの住民意識を高めるためにも必要であると私は考えている。2年前から隣接自治会にも活動に参加を求め、一定の連携を進めていくことで世帯数が少ない自治会に活動への参加を呼び掛けている。この活動を続けていくことでエリア全体での環境維持や住民の啓蒙につながることから、自治会同士の連携についてはこれらの地域清掃活動も一つのきっかけとなると思われる。行政側でもゴミゼロ活動について自治会連携を促していくのも一つのきっかけづくりになると私は感じている。

なお、清掃活動に関しては極力、他の行事を重ねていくことで参加者数を維持するように心がけている。6月の企画の際は、防災フェアを第二部として企画して多くの方に参加を求めるように取り組んだが、残念ながら台風2号の接近により中止にして翌日に順延をした。このような野外活動は天候に左右されることが痛感させられる。（写真1・表1）

（写真1）隣接自治会との連携活動（清掃活動）

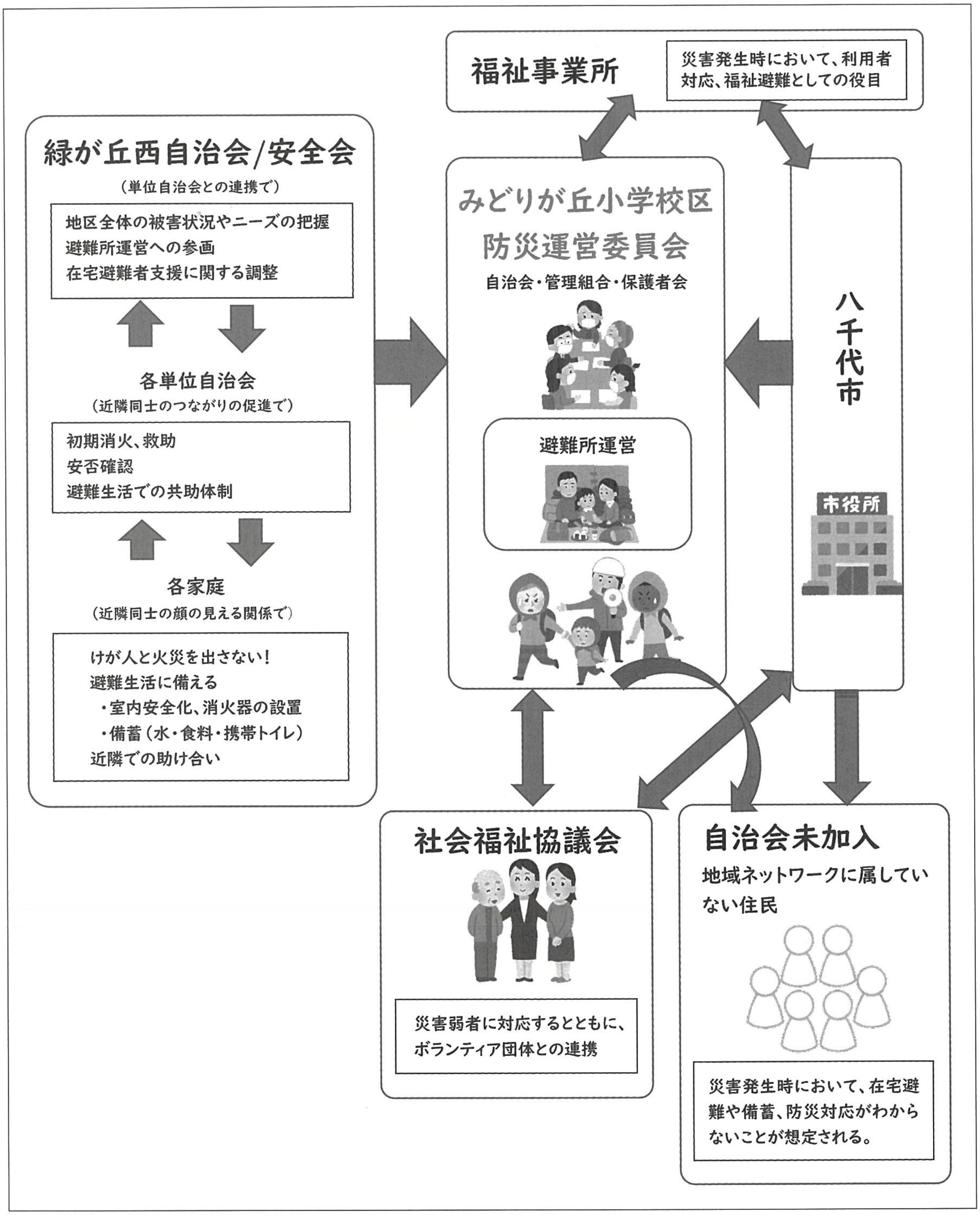
集合場所	開催月			
	2021年11月	2022年5月	2022年11月	2023年6月
1号街区公園	—	43	20	—
近隣公園	58	36	44	—
2号街区公園	179	126	125	140
3号街区公園	179	141	143	153
4号街区公園	54	71	68	37
5号街区公園	68	92	101	77
1丁目	70	58	27	30
隣接自治会	63	58	36	39
合計参加者数	671	625	564	476

（表1）【地域清掃活動の参加数】数字は参加者数
※2022年11月、2023年6月実施は雨天のため順延しての開催であり、未集計があるため数字が減少している。

○避難所から地域の防災力に向けての取り組み

3・11から、各市町村では小学校単位として避難所運営委員会が設置され、学区単位で自治会などを集めての活動が推進されている。本市でもいくつかの小学校で設置され、私の学区でも委員会が設立され活動が進められている。現状は、年4回程度の会議と訓練を実

（写真2）隣接自治会、市、保護者会との防災運営会議



【地域の防災構築図】自治会と他の地域とのかかわりについて

施しており各自治会会長とも顔を合わせる機会をつくることができている。現状は、防災面では主導的な立場で学区単位での防災力向上を目指しているところである。（写真2）

なお6月10日には第1回の会議が開催され、現状は「みどりが丘小学校避難所運営員会」としているのを、今年度から「みどりが丘小学校防災運営委員会」と名称を変更している。これは、「避難所運営」と文言が入っていることで、避難しない人や団体には関係がないと感じられてしまうイメージが強いことから、「防災運営」と名称変更することで、地域全体で防災力を高め、個人・自治会・団体・施設を横断するものとして進めたいと考えている。地域における基本は人の命であり、多くの方にも自分事として参加を促していくことが必要である。

なお、この防災構築図は、地区防災計画として7月に市の防災会議に討議され、地区の防災計画として正式に採択され、その取り組みを開始している。今後この組織図にプラスされるのが、地区の介護施設・高齢者施設・子育て施設・障がい者施設との連携と参画を求めていくことになっており、施設関係者に集まっていただき会議の実施も予定している。

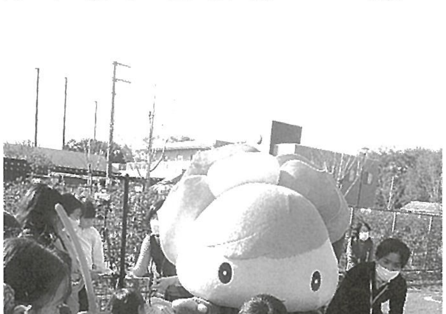
2. 学校との連携

○特別支援学校

地域の学校というと、小学校や中学校を思い浮かべる方が多いかと思う。私たちの地区はもともと、開発前の耕作地や森が多かった昭和50年代において、豊かな緑がある環境に障がいがある児童が通学する特別支援学校（当時は養護学校）が建設されており、40年たった現在になり住宅地として整備が進んだ地域である。

特別支援学校というと普通は地域住民との関わりが薄い関係になってしまう。そこで当自治会としては、2018年に支援学校と災害時の連携として防災協定を締結（※1）して、一定の人同士の交流ができるようにしてつながりを構築し、地域清掃時には高等部の学生が参加することで一定の交流（※2）をすることにした。

その後コロナ禍となり交流の取り組みが停止になり、学校側の職員も異動があり関係が希薄となっていた。そのため、昨年秋に交流祭を地域側で企画（写真3）して、まずは特別支援学校に地域の方が訪れる企画を作りあげ、教職員の皆さんと顔をあわせる企画となり好評を得ることができた。その時の成功事例から、その後も定期的に夏と秋に実施をすることで将来は「社会福祉としての交流」などにつなげたいとの願いがあった。


（写真3）八千代特別支援学校のマスコットとの交流

今年の出来事として、保育園の増築と児童発達支援センターの設置について説明会があり、一部の方から児童発達支援センター（※3）に対する懸念の声が上がり、一部の方がネットの掲示板等に書き込みをすることがあった。地域側でもこうしたことへの対応をする必要を感じるとともに、障がいがある方への理解を進める重要性を認識せざるを得ない出来事になった。

このような課題があったことから特別支援学校との関係を進化させていくには、地域側が積極的に学校側と関わることも必要（※4）であるが、学校側でも地域をどう見出だしていただけるかも重要であり、それには受け手側（地域）でも学校側に配慮する姿勢が必要

だと感じている。

※1 千葉日報2018年11月14日配信 防災協定 緑が丘西自治会共生を目指す

※2 小学生は学校単位での交流があるのだが成人がかかわることはなかったことから、取り組みをすることで地域でもかかわりを作りたいと考えた。

※3 児童発達支援センター等の現状等 令和4年9月厚生労働省資料より

通所利用障害児への療育やその家族に対する支援を行うとともに、その有する専門機能を活かし、地域の障害児や その家族の相談支援、障害児を預かる施設への援助・助言を行う（地域の中核的な支援施設）ことや、通所利用障害児への療育やその家族に対する支援を行う。

※4 学校側としては学校内の対応に追われているケースが多く、特に児童数が多い学校などでは顕著であり、地域側が展開が可能なメニュー提案をして学校側で検討していただくのが良いと思われる。

○高等学校

自治会エリアに隣接して県立八千代西高等学校があり、自治会設立後まもなく学校との連携を模索することになった。まずは、人的交流として自治会の総会に高校生に参加していただき「自治会とはどうなの？」から始まった。そこで、

高校生が作ってくださった4コマ漫画

自治会の課題について高校生に4コマ漫画を作成して頂き、自治会活動の紹介PRとして掲載をさせて頂いている。（写真4）

コロナ禍であったことから、交流については停止せざるを得なかったが今年度から再開をしており、6月の防災交流会（台風接近のため中止）があり、9月には多世代交流会を企画し参加を依頼している。今後も積極的に交流をすることで若年層に自治会への理解促進をするとともに、高校生による地域社会への貢献と、地域側から高等学校への理解をつなげていくものである。このような連携は学校側の地域への理解と、地域側も高等学校へカリキュラムについての理解が必要である。

（写真4）総会時の八千代西高等学校生徒との交流

3．企業団体との連携

〇民間企業

・自治会としては役員の活動負担の軽減を求め、イベント時にキッチンカーに依頼するようになっている。従来は調理も自治会がすることが多かったが人的に困難なことから昨年から依頼している。実際、キッチンカー側も自治会のイベントではかなりの集客があることから、日程が合えば参加するようになってきている。

・コロナ明けから近隣の食品工場と見学会のイベントを開催している。食品工場側はコロナもあり工場見学を中止していたが、コロナ明けとなったことから、自治会と共同で企画しイベントの実施となった。自治会ではチラシ作成と参加者募集を行い、集計結果を企業側に提供して見学を実施する。企画を立案する際は参加者がどれほど集まるか企業側と相談した際には100人規模ではないかと考えていたが、実際には1・8倍の188名から参加希望があり、参加者多数のため途中で募集を停止することとなった。このような企画は企業側にもメリットがあるとともに、自治会側にとっても、会員が自治会について「いいね！」のプラス評価をすることにつながるものと期待している。

〇社会福祉法人

昨年秋の交流祭から障がい者支援施設である社会福祉法人とも連携をしている。互いのメリットを生かして、夏の交流祭では出店を中心に担っていただき、障がいがある方が作成した木工製品などの販売などを行っている。学校との連携編でも記載をしたが、このようなイベントから互いに顔を知ることで本当の関係構築と相互の理解につながるのではと思っている。（写真5）

（写真5）障がい者支援施設の出店の様子